

9 款 消防費

事業概要

事務事業評価シート(令和元年度(2019年度)事業)

事務事業名	常備消防費						事業類型	その他					
担当部課	生活安全部 防災課												
基本計画	編	4	章	2	施策番号	30	防災体制の充実	まち・ひと・しごと 創生総合戦略	-	-			
予算科目	会計	一般会計			款	09	消防費	項	01	消防費	目	01	常備消防費
根拠法令等	常備消防の委託に関する規約												
事業目的 (最終的に目指す状態)	八王子市の常備消防の東京都(東京消防庁)への委託												

行政コスト計算書

(単位 千円)

勘定科目		29年度	30年度(a)	元年度(b)	対前年度(b-a)	勘定科目	29年度	30年度(a)	元年度(b)	対前年度(b-a)		
経常費用	人件費	職員給与費	2,251	2,247	2,025	△ 222	経常収入	保険料	0	0	0	0
		賞与・退職手当引当金繰入額	185	352	177	△ 175		国庫支出金	0	0	0	0
		その他	0	0	0	0		都支出金	928,508	941,235	967,558	26,323
	小計	2,436	2,599	2,202	△ 397	分担金及び負担金		0	0	0	0	
	物件費等	物件費	0	0	0	0		使用料及び手数料	0	0	0	0
		維持補修費	0	0	0	0		繰入金	0	0	0	0
		減価償却費	0	0	0	0		その他	670	0	59	59
		その他	0	0	0	0		小計	929,178	941,235	967,617	26,382
	小計	0	0	0	0	経常収支差額(A)		△ 4,766,945	△ 4,735,907	△ 4,655,596	80,311	
	その他の業務費用	支払利息	32	0	0	0		特別費用	0	118	0	△ 118
		徴収不能引当金繰入額	0	0	0	0		特別収入	0	0	0	0
		その他	0	0	0	0		特別収支差額(B)	0	△ 118	0	118
	小計	32	0	0	0	本年度収支差額(A) + (B) = (C)		△ 4,766,945	△ 4,736,025	△ 4,655,596	80,429	
	小計	2,468	2,599	2,202	△ 397							
移転費用	5,693,655	5,674,543	5,621,011	△ 53,532								
小計	5,696,123	5,677,142	5,623,213	△ 53,929								

事業の人員体制

	29年度	30年度(a)	元年度(b)	対前年度(b-a)
一般職員	0.31人	0.31人	0.28人	△ 0.03人
任期付職員	0.00人	0.00人	0.00人	0.00人
再任用職員	0.00人	0.00人	0.00人	0.00人
計	0.31人	0.31人	0.28人	△ 0.03人

指標と単位当たりコスト

	指標名	単位	29年度	30年度(a)	元年度(b)	対前年度(b-a)	指標値の増減要因
①	その他	人件費比率	%	0.04	0.05	0.04	△ 0.01
②		単位当たりコスト	円/				
③		単位当たりコスト	円/				
④		単位当たりコスト	円/				
⑤		単位当たりコスト	円/				

事業実績

<p>元年度目標</p>	<p>常備消防事務委託負担金を計画通り支払をする。 東京都三多摩地区消防運営協議会事務局としての 日程調整、各種会議の準備と開催を予定通り行う。</p>	<p>30年度末時点 の課題</p>	<p>毎年当該年度の委託費の決定が10月下旬 になるため、補正(増減)の調整期間が短く なる。</p>
<p>目標に対する 事業実績</p>	<p>常備消防事務委託負担金支出 東京都三多摩地区消防運営協議会事務局としての 日程調整、各種会議の準備と開催。</p>	<p>課題への対応</p>	<p>東京消防庁と連携を図り、早めに情報を収集する。</p> <p style="text-align: center;">解決</p>
<p>元年度評価</p>	<p style="text-align: center;">達成</p>	<p>次年度(3年度) 以降の展開</p>	<p style="text-align: center;">現状維持</p>

事業概要

事務事業評価シート(令和元年度(2019年度)事業)

事務事業名	消防団運営						事業類型	その他					
担当部課	生活安全部 防災課												
基本計画	編	4	章	2	施策番号	30	防災体制の充実	まち・ひと・しごと 創生総合戦略	-	-			
予算科目	会計	一般会計			款	09	消防費	項	01	消防費	目	02	非常備消防費
根拠法令等	-												
事業目的 (最終的に目指す状態)	消防団活動に必要な経費を計上し、円滑な消防活動の遂行を図る。												

行政コスト計算書

(単位 千円)

勘定科目		29年度	30年度(a)	元年度(b)	対前年度(b-a)	勘定科目	29年度	30年度(a)	元年度(b)	対前年度(b-a)	
経常費用	人件費	職員給与費	5,301	5,291	5,423	132	保険料	0	0	0	0
		賞与・退職手当引当金繰入額	435	829	1,010	181	国庫支出金	0	0	0	0
		その他	165,801	163,800	164,670	870	都支出金	250	31,843	1,889	△ 29,954
		小計	171,537	169,920	171,104	1,184	分担金及び負担金	0	0	0	0
	業務費用	物件費	76,290	68,070	59,186	△ 8,883	使用料及び手数料	0	0	0	0
		維持補修費	0	0	0	0	繰入金	0	0	0	0
		減価償却費	68	68	68	0	その他	38,082	21,052	39,275	18,223
		その他	0	0	0	0	小計	38,332	52,895	41,164	△ 11,731
	その他の業務費用	支払利息	0	0	0	0	経常収支差額(A)	△ 209,722	△ 185,321	△ 189,439	△ 4,118
		徴収不能引当金繰入額	0	0	0	0	特別費用	0	0	0	0
その他		0	0	0	0	特別収入	0	0	0	0	
小計	0	0	0	0	特別収支差額(B)	0	0	0	0		
小計	247,896	238,058	230,358	△ 7,700	本年度収支差額(A) + (B) = (C)	△ 209,722	△ 185,321	△ 189,439	△ 4,118		
移転費用	159	159	245	87							
小計	248,055	238,216	230,603	△ 7,613							

事業の人員体制

	29年度	30年度(a)	元年度(b)	対前年度(b-a)
一般職員	0.73人	0.73人	0.75人	0.02人
任期付職員	0.00人	0.00人	0.00人	0.00人
再任用職員	0.00人	0.00人	0.00人	0.00人
計	0.73人	0.73人	0.75人	0.02人

指標と単位当たりコスト

	指標名	単位	29年度	30年度(a)	元年度(b)	対前年度(b-a)	指標値の増減要因
①	その他	人件費比率	%	69.2	71.3	74.2	2.9
②	活動指標	消防団員数(年度末)	人	1,425	1,422	1,418	△ 4
		単位当たりコスト	円/人	174,073	167,522	162,626	△ 4,896
③		単位当たりコスト	円/				
④		単位当たりコスト	円/				
⑤		単位当たりコスト	円/				

事業実績

<p>元年度目標</p>	<p>消防団のPR活動強化による団員確保。 条例定数(1,590人)の90%以上確保を目標とする。 (できれば、若者・市職員の消防団への加入促進)</p> <p>団員に対しては、年間報酬、退職報償金の適切な支出、福利厚生の実施を図る。</p>	<p>30年度末時点の課題</p>	<p>消防団員の確保については、制度以外にも地域の理解や協力が不可欠である。 人数を確保することも重要であるが、生業を持ちながらも活動に参加できる団員(質)の確保が課題である。</p>
<p>目標に対する事業実績</p>	<p>団員の地道な勧誘活動もあり、年度末にはほぼ定数の90%の団員数を確保した。合わせて、団員の処遇改善に取り組み、次年度以降、出場手当の増額、防寒着の更新を行うこととなった。</p>	<p>課題への対応</p>	<p>消防団のPR方法について、消防団の中で検討してもらい、その結果、ホームページの活用が提案されたので、次年度以降取り組む。</p>
<p>元年度評価</p>	<p>やや不十分</p>	<p>次年度(3年度)以降の展開</p>	<p>改善</p>

事業概要

事務事業評価シート(令和元年度(2019年度)事業)

事務事業名	消防団本部及び分団交付金						事業類型	その他					
担当部課	生活安全部 防災課												
基本計画	編	4	章	2	施策番号	30	防災体制の充実	まち・ひと・しごと 創生総合戦略	-	-			
予算科目	会計	一般会計			款	09	消防費	項	01	消防費	目	02	非常備消防費
根拠法令等	八王子市消防団本部及び分団交付金交付要領												
事業目的 (最終的に目指す状態)	消防団員の技術向上及び連帯意識高揚を図るために必要な運営経費の交付												

行政コスト計算書

(単位 千円)

勘定科目		29年度	30年度(a)	元年度(b)	対前年度(b-a)	勘定科目	29年度	30年度(a)	元年度(b)	対前年度(b-a)		
経常費用	人件費	職員給与費	290	290	289	△ 1	経常収入	保険料	0	0	0	0
		賞与・退職手当引当金繰入額	24	45	47	1		国庫支出金	0	0	0	0
		その他	0	0	0	0		都支出金	0	0	0	0
		小計	314	335	336	0		分担金及び負担金	0	0	0	0
	業務費用	物件費	0	0	0	0		使用料及び手数料	0	0	0	0
		維持補修費	0	0	0	0		繰入金	0	0	0	0
		減価償却費	0	0	0	0		その他	887	0	0	0
		その他	0	0	0	0		小計	887	0	0	0
	その他の業務費用	支払利息	0	0	0	0		経常収支差額(A)	△ 12,805	△ 13,712	△ 13,713	0
		徴収不能引当金繰入額	0	0	0	0		特別費用	0	0	0	0
		その他	0	0	0	0	特別収入	0	0	0	0	
	小計	0	0	0	0	特別収支差額(B)	0	0	0	0		
	小計	314	335	336	0	本年度収支差額(A) + (B) = (C)	△ 12,805	△ 13,712	△ 13,713	0		
	移転費用	13,377	13,377	13,377	0							
	小計	13,691	13,712	13,713	0							

事業の人員体制

	29年度	30年度(a)	元年度(b)	対前年度(b-a)
一般職員	0.04人	0.04人	0.04人	0.00人
任期付職員	0.00人	0.00人	0.00人	0.00人
再任用職員	0.00人	0.00人	0.00人	0.00人
計	0.04人	0.04人	0.04人	0.00人

指標と単位当たりコスト

	指標名	単位	29年度	30年度(a)	元年度(b)	対前年度(b-a)	指標値の増減要因
①	その他	人件費比率	%	2.3	2.4	2.4	0.0
②	活動指標	交付分団数	分団	12	12	12	0
		単位当たりコスト	円/分団	1,140,937	1,142,686	1,142,726	40
③		単位当たりコスト	円/				
		単位当たりコスト	円/				
④		単位当たりコスト	円/				
		単位当たりコスト	円/				
⑤		単位当たりコスト	円/				
		単位当たりコスト	円/				

事業実績

<p>元年度目標</p>	<p>消防団活動に必要な運営にかかる経費を交付し、消防団活動の充実、強化、向上を図る。</p>	<p>30年度末時点の課題</p>	<p>分団各部交付金について、提出された関係書類(出納簿・領収書等)に、一部記載もれや添付位置に誤りなどが見受けられるため、証拠書類等についての必要な事項について周知させ統一させる必要がある。</p>
<p>目標に対する事業実績</p>	<p>消防団活動に必要な運営にかかる経費として支出した。また、台風19号の経験から緊急時など、支出できる経費の内容について検討した。</p>	<p>課題への対応</p>	<p>時期を見計らって、事務処理の方法の説明書を配布や、点検時に見つかる間違いなど注意点を周知した。</p>
<p>元年度評価</p>	<p>達成</p>	<p>次年度(3年度)以降の展開</p>	<p>現状維持</p>

事業概要

事務事業評価シート(令和元年度(2019年度)事業)

事務事業名	出場手当						事業類型	その他					
担当部課	生活安全部 防災課												
基本計画	編	4	章	2	施策番号	30	防災体制の充実	まち・ひと・しごと 創生総合戦略	-	-			
予算科目	会計	一般会計			款	09	消防費	項	01	消防費	目	02	非常備消防費
根拠法令等	八王子市消防団員出火出場手当及び特別警戒等出場手当支給規則												
事業目的 (最終的に目指す状態)	消火活動に従事した消防団員に対する費用弁償												

行政コスト計算書

(単位 千円)

勘定科目		29年度	30年度(a)	元年度(b)	対前年度(b-a)	勘定科目	29年度	30年度(a)	元年度(b)	対前年度(b-a)		
経常費用	人件費	職員給与費	4,139	4,131	4,122	△ 10	経常収入	保険料	0	0	0	0
		賞与・退職手当引当金繰入額	1,092	647	663	15		国庫支出金	0	0	0	0
		その他	0	0	0	0		都支出金	0	0	0	0
	小計	5,231	4,778	4,784	6	分担金及び負担金		0	0	0	0	
	業務費用	物件費	33,255	33,385	27,450	△ 5,935		使用料及び手数料	0	0	0	0
		維持補修費	0	0	0	0		繰入金	0	0	0	0
		減価償却費	0	0	0	0		その他	0	0	0	0
		その他	0	0	0	0		小計	0	0	0	0
	小計	33,255	33,385	27,450	△ 5,935	経常収支差額(A)		△ 38,486	△ 38,163	△ 32,234	5,929	
	その他の業務費用	支払利息	0	0	0	0		特別費用	0	0	0	0
		徴収不能引当金繰入額	0	0	0	0		特別収入	0	0	0	0
		その他	0	0	0	0		特別収支差額(B)	0	0	0	0
	小計	0	0	0	0	本年度収支差額(A) + (B) = (C)		△ 38,486	△ 38,163	△ 32,234	5,929	
	小計	38,486	38,163	32,234	△ 5,929							
	移転費用	0	0	0	0							
小計	38,486	38,163	32,234	△ 5,929								

事業の人員体制

	29年度	30年度(a)	元年度(b)	対前年度(b-a)
一般職員	0.57人	0.57人	0.57人	0.00人
任期付職員	0.00人	0.00人	0.00人	0.00人
再任用職員	0.00人	0.00人	0.00人	0.00人
計	0.57人	0.57人	0.57人	0.00人

指標と単位当たりコスト

		指標名	単位	29年度	30年度(a)	元年度(b)	対前年度(b-a)	指標値の増減要因
①	その他	人件費比率	%	13.6	12.5	14.8	2.3	
②	活動指標	出場人員	人	13,302	13,354	10,980	△ 2,374	訓練出場した団員の減による
		単位当たりコスト	円/人	2,893	2,858	2,936	78	
③		単位当たりコスト	円/					
④		単位当たりコスト	円/					
⑤		単位当たりコスト	円/					

事業実績

<p>元年度目標</p>	<p>消防団員の出火・訓練・警戒等各種出場について、迅速かつ適切な支給を行う。</p>	<p>30年度末時点の課題</p>	<p>—</p>
<p>目標に対する事業実績</p>	<p>消防団から提出される報告書により適正な支給を行った。また、今年度は大規模な被害をもたらした台風が襲来したことにより、訓練時間の確保が難しくなり、例年に比べ訓練出場が減少した。</p>	<p>課題への対応</p>	<p>—</p>
<p>元年度評価</p>	<p>達成</p>	<p>次年度(3年度)以降の展開</p>	<p>現状維持</p>

事業概要

事務事業評価シート(令和元年度(2019年度)事業)

事務事業名	訓練・研修等旅費						事業類型	その他					
担当部課	生活安全部 防災課												
基本計画	編	4	章	2	施策番号	30	防災体制の充実	まち・ひと・しごと 創生総合戦略	-	-			
予算科目	会計	一般会計			款	09	消防費	項	01	消防費	目	02	非常備消防費
根拠法令等	—												
事業目的 (最終的に目指す状態)	消防関係組織の消防団幹部の研修等により、幹部の資質向上や他市消防団との連携・強調を図る。												

行政コスト計算書

(単位 千円)

勘定科目		29年度	30年度(a)	元年度(b)	対前年度(b-a)	勘定科目	29年度	30年度(a)	元年度(b)	対前年度(b-a)		
経常費用	人件費	職員給与費	1,961	1,957	1,880	△ 77	経常収入	保険料	0	0	0	0
		賞与・退職手当引当金繰入額	1,285	307	233	△ 73		国庫支出金	0	0	0	0
		その他	0	0	0	0		都支出金	0	0	0	0
		小計	3,246	2,263	2,113	△ 150		分担金及び負担金	0	0	0	0
	物件費等	物件費	741	724	38	△ 686		使用料及び手数料	0	0	0	0
		維持補修費	0	0	0	0		繰入金	0	0	0	0
		減価償却費	0	0	0	0		その他	0	0	0	0
		その他	0	0	0	0		小計	0	0	0	0
	その他の業務費用	支払利息	0	0	0	0		経常収支差額(A)	△ 3,987	△ 2,987	△ 2,661	326
		徴収不能引当金繰入額	0	0	0	0		特別費用	0	0	0	0
		その他	0	0	0	0		特別収入	0	0	0	0
	小計	0	0	0	0	特別収支差額(B)		0	0	0	0	
	小計	3,987	2,987	2,151	△ 837	本年度収支差額(A) + (B) = (C)		△ 3,987	△ 2,987	△ 2,661	326	
	移転費用	0	0	511	511							
	小計	3,987	2,987	2,661	△ 326							

事業の人員体制

	29年度	30年度(a)	元年度(b)	対前年度(b-a)
一般職員	0.27人	0.27人	0.26人	△ 0.01人
任期付職員	0.00人	0.00人	0.00人	0.00人
再任用職員	0.00人	0.00人	0.00人	0.00人
計	0.27人	0.27人	0.26人	△ 0.01人

指標と単位当たりコスト

	指標名	単位	29年度	30年度(a)	元年度(b)	対前年度(b-a)	指標値の増減要因
①	その他	人件費比率	%	81.4	75.8	79.4	3.6
②	活動指標	研修参加回数	回	4	4	3	△ 1
		単位当たりコスト	円/回	996,629	746,869	887,154	140,285
③		単位当たりコスト	円/				
④		単位当たりコスト	円/				
⑤		単位当たりコスト	円/				

事業実績

<p>元年度目標</p>	<p>東京都三多摩消防団連絡協議会、南多摩地区消防団連絡会が主催する研修視察に参加、幹部団員の資質向上を図り消防知識・技術の向上を図る。</p>	<p>30年度末時点の課題</p>	<p>引き続き、請求に基づき速やかに支払いを行う。</p>
<p>目標に対する事業実績</p>	<p>東京都三多摩消防団連絡協議会・南多摩地区消防団連絡会主催の幹部研修に参加し、先行市の事例を学んだ他、近隣市の消防団幹部団員との交流を持ち、消防団の運営について意見交換を行った。</p>	<p>課題への対応</p>	<p>期限に合わせて処理するのではなく、請求書が届くと速やかに事務処理を行った。</p>
<p>元年度評価</p>	<p>達成</p>	<p>次年度(3年度)以降の展開</p>	<p>現状維持</p>

事業概要

事務事業評価シート(令和元年度(2019年度)事業)

事務事業名	消防車両管理						事業類型	その他					
担当部課	生活安全部 防災課												
基本計画	編	4	章	2	施策番号	30	防災体制の充実	まち・ひと・しごと 創生総合戦略	-	-			
予算科目	会計	一般会計			款	09	消防費	項	01	消防費	目	02	非常備消防費
根拠法令等	—												
事業目的 (最終的に目指す状態)	消防自動車の維持管理、消防資機材の装備充実を図る。												

行政コスト計算書

(単位 千円)

勘定科目		29年度	30年度(a)	元年度(b)	対前年度(b-a)	勘定科目	29年度	30年度(a)	元年度(b)	対前年度(b-a)		
経常費用	人件費	職員給与費	3,486	3,406	3,399	△ 8	経常収入	保険料	0	0	0	0
		賞与・退職手当引当金繰入額	688	462	546	85		国庫支出金	0	0	0	0
		その他	0	0	0	0		都支出金	0	8,996	0	△ 8,996
		小計	4,174	3,868	3,945	77		分担金及び負担金	0	0	0	0
	業務費用	物件費	6,245	14,202	21,520	7,317		使用料及び手数料	0	0	0	0
		維持補修費	7,567	6,792	6,560	△ 232		繰入金	0	0	0	0
		減価償却費	13,153	0	0	0		その他	1,505	0	2,869	2,869
		その他	0	0	0	0		小計	1,505	8,996	2,869	△ 6,127
	小計	26,966	20,994	28,080	7,086	経常収支差額(A)		△ 32,752	△ 19,694	△ 32,339	△ 12,646	
	その他の業務費用	支払利息	103	40	0	△ 40		特別費用	0	0	0	0
		徴収不能引当金繰入額	0	0	0	0		特別収入	0	0	0	0
		その他	1,438	1,592	1,465	△ 127		特別収支差額(B)	0	0	0	0
	小計	1,541	1,632	1,465	△ 167	本年度収支差額(A) + (B) = (C)		△ 32,752	△ 19,694	△ 32,339	△ 12,646	
小計	32,680	26,494	33,490	6,996								
移転費用	1,577	2,196	1,719	△ 477								
小計	34,257	28,690	35,208	6,518								

事業の人員体制

	29年度	30年度(a)	元年度(b)	対前年度(b-a)
一般職員	0.48人	0.47人	0.47人	0.00人
任期付職員	0.00人	0.00人	0.00人	0.00人
再任用職員	0.00人	0.00人	0.00人	0.00人
計	0.48人	0.47人	0.47人	0.00人

指標と単位当たりコスト

	指標名	単位	29年度	30年度(a)	元年度(b)	対前年度(b-a)	指標値の増減要因
①	その他	人件費比率	%	12.2	13.5	11.2	△2.3
②	活動指標	車両修理台数	台	20	26	25	△ 1
		単位当たりコスト	円/台	1,712,844	1,103,457	1,408,330	304,874
③		単位当たりコスト	円/				
④		単位当たりコスト	円/				
⑤		単位当たりコスト	円/				

事業実績

<p>元年度目標</p>	<p>消防自動車の適正な管理、消防資機材の配布等により消防団活動の充実を図る。</p>	<p>30年度末時点の課題</p>	<p>消防車の使用年数を伸ばしたため、経年経過による修繕が年々増加が想定されるため、修繕費の増加が見込まれる。</p>
<p>目標に対する事業実績</p>	<p>消防自動車及び資器材の適正な使用を図るため、メンテナンスについても注意喚起を行い、消防団活動の充実を図った。</p>	<p>課題への対応</p>	<p>日常点検、メンテナンスについて周知を図り、合わせて事故状況を共有し、不注意による修繕の減少に努めた。</p>
<p>元年度評価</p>	<p>達成</p>	<p>次年度(3年度)以降の展開</p>	<p>現状維持</p>

事業概要

事務事業評価シート(令和元年度(2019年度)事業)

事務事業名	消防団音楽隊						事業類型	イベント					
担当部課	生活安全部 防災課												
基本計画	編	4	章	2	施策番号	30	防災体制の充実	まち・ひと・しごと 創生総合戦略	-	-			
予算科目	会計	一般会計			款	09	消防費	項	01	消防費	目	02	非常備消防費
根拠法令等	-												
事業目的 (最終的に目指す状態)	消防団員の士気高揚・市民の防災意識の普及、啓発・消防団のPR活動												

行政コスト計算書

(単位 千円)

勘定科目		29年度	30年度(a)	元年度(b)	対前年度(b-a)	勘定科目	29年度	30年度(a)	元年度(b)	対前年度(b-a)		
経常費用	人件費	職員給与費	581	580	578	△ 1	経常収入	保険料	0	0	0	0
		賞与・退職手当引当金繰入額	48	91	93	2		国庫支出金	0	0	0	0
		その他	0	0	0	0		都支出金	0	0	0	0
	小計	629	671	671	1	分担金及び負担金		0	0	0	0	
	業務費用	物件費	1,605	1,600	1,615	15		使用料及び手数料	0	0	0	0
		維持補修費	0	0	0	0		繰入金	0	0	0	0
		減価償却費	0	0	0	0		その他	336	0	0	0
		その他	0	0	0	0		小計	336	0	0	0
	小計	1,605	1,600	1,615	15	経常収支差額(A)		△ 1,897	△ 2,270	△ 2,286	△ 16	
	その他の業務費用	支払利息	0	0	0	0		特別費用	0	0	0	0
		徴収不能引当金繰入額	0	0	0	0	特別収入	0	0	0	0	
		その他	0	0	0	0	特別収支差額(B)	0	0	0	0	
	小計	0	0	0	0	本年度収支差額(A) + (B) = (C)	△ 1,897	△ 2,270	△ 2,286	△ 16		
	小計	2,234	2,270	2,286	16							
	移転費用	0	0	0	0							
	小計	2,234	2,270	2,286	16							

事業の人員体制

	29年度	30年度(a)	元年度(b)	対前年度(b-a)
一般職員	0.08人	0.08人	0.08人	0.00人
任期付職員	0.00人	0.00人	0.00人	0.00人
再任用職員	0.00人	0.00人	0.00人	0.00人
計	0.08人	0.08人	0.08人	0.00人

指標と単位当たりコスト

		指標名	単位	29年度	30年度(a)	元年度(b)	対前年度(b-a)	指標値の増減要因
①	その他	人件費比率	%	28.1	29.5	29.4	△ 0.2	
②	活動指標	演奏会来場者数	人	800	800	700	△ 100	定期演奏会当日の天候が悪かったため来場者数が減少した
		単位当たりコスト	円/人	2,792	2,838	3,266	428	
③		単位当たりコスト	円/					
④		単位当たりコスト	円/					
⑤		単位当たりコスト	円/					

事業実績

<p>元年度目標</p>	<p>音楽隊演奏による消防団PR及び防火防災啓発活動を継続して行う。</p>	<p>30年度末時点の課題</p>	<p>音楽隊員の人員不足により演奏活動に支障をきたしている。</p>
<p>目標に対する事業実績</p>	<p>定期演奏会やその他、要請のあったイベントに参加し演奏を行った。</p>	<p>課題への対応</p>	<p>団員が地道に勧誘活動を行うとともに、定期演奏会などでPRを行ったが、十分な団員確保につながらなかった。</p>
<p>元年度評価</p>	<p>やや不十分</p>	<p>次年度(3年度)以降の展開</p>	<p>改善</p>

事業概要

事務事業評価シート(令和元年度(2019年度)事業)

事務事業名	消防団機能別分団						事業類型	その他					
担当部課	生活安全部 防災課												
基本計画	編	4	章	2	施策番号	30	防災体制の充実	まち・ひと・しごと 創生総合戦略	-	-			
予算科目	会計	一般会計			款	09	消防費	項	01	消防費	目	02	非常備消防費
根拠法令等	—												
事業目的 (最終的に目指す状態)	自主防災組織と連携し、地域の防災訓練等を通して地域の防災力向上を図る。												

行政コスト計算書

(単位 千円)

勘定科目		29年度	30年度(a)	元年度(b)	対前年度(b-a)	勘定科目	29年度	30年度(a)	元年度(b)	対前年度(b-a)		
経常費用	人件費	職員給与費	508	507	506	△ 1	経常収入	保険料	0	0	0	0
		賞与・退職手当引当金繰入額	42	79	81	2		国庫支出金	0	0	0	0
		その他	0	0	0	0		都支出金	0	0	0	0
		小計	550	587	588	1		分担金及び負担金	0	0	0	0
	物件費等	物件費	58	60	45	△ 15		使用料及び手数料	0	0	0	0
		維持補修費	0	0	0	0		繰入金	0	0	0	0
		減価償却費	0	0	0	0		その他	115	0	0	0
		その他	0	0	0	0		小計	115	0	0	0
	その他の業務費用	支払利息	0	0	0	0		経常収支差額(A)	△ 493	△ 647	△ 633	14
		徴収不能引当金繰入額	0	0	0	0		特別費用	0	0	0	0
		その他	0	0	0	0		特別収入	0	0	0	0
	小計	0	0	0	0	特別収支差額(B)		0	0	0	0	
	小計	608	647	633	△ 14	本年度収支差額(A) + (B) = (C)		△ 493	△ 647	△ 633	14	
	移転費用	0	0	0	0							
小計	608	647	633	△ 14								

事業の人員体制

	29年度	30年度(a)	元年度(b)	対前年度(b-a)
一般職員	0.07人	0.07人	0.07人	0.00人
任期付職員	0.00人	0.00人	0.00人	0.00人
再任用職員	0.00人	0.00人	0.00人	0.00人
計	0.07人	0.07人	0.07人	0.00人

指標と単位当たりコスト

	指標名	単位	29年度	30年度(a)	元年度(b)	対前年度(b-a)	指標値の増減要因
①	その他	人件費比率	%	90.5	90.7	92.9	2.2
②	活動指標	防災訓練等出場回数	回	5	6	6	0
		単位当たりコスト	円/回	121,508	107,805	105,425	△ 2,380
③		単位当たりコスト	円/				
		単位当たりコスト	円/				
④		単位当たりコスト	円/				
		単位当たりコスト	円/				
⑤		単位当たりコスト	円/				
		単位当たりコスト	円/				

事業実績

<p>元年度目標</p>	<p>機能別分団の周知と機能別分団員の活動機会の拡充。</p>	<p>30年度末時点の課題</p>	<p>地域での機能別分団の活用が拡大していない。</p>
<p>目標に対する事業実績</p>	<p>機能別分団の認知度を上げるため、自主防災組織へ周知を行った。しかし、想定していたより地域との連携活動が少なかった。</p>	<p>課題への対応</p>	<p>機能別分団の認知度の向上、および他分団の団員との連携強化を行う。</p>
<p>元年度評価</p>	<p>やや不十分</p>	<p>次年度(3年度)以降の展開</p>	<p>改善</p>

事業概要

事務事業評価シート(令和元年度(2019年度)事業)

事務事業名	出初式						事業類型	イベント					
担当部課	生活安全部 防災課												
基本計画	編	4	章	2	施策番号	30	防災体制の充実	まち・ひと・しごと創生総合戦略	-	-			
予算科目	会計	一般会計			款	09	消防費	項	01	消防費	目	02	非常備消防費
根拠法令等	-												
事業目的 (最終的に目指す状態)	消防団の団結力強化、団員の士気高揚と市民への防災意識の啓発を図る。												

行政コスト計算書

(単位 千円)

勘定科目		29年度	30年度(a)	元年度(b)	対前年度(b-a)	勘定科目	29年度	30年度(a)	元年度(b)	対前年度(b-a)		
経常費用	人件費	職員給与費	3,050	3,044	3,037	△ 7	経常収入	保険料	0	0	0	0
		賞与・退職手当引当金繰入額	470	477	488	11		国庫支出金	0	0	0	0
		その他	0	0	0	0		都支出金	0	0	0	0
		小計	3,520	3,521	3,525	4		分担金及び負担金	0	0	0	0
	物件費等	物件費	3,771	3,844	3,767	△ 76		使用料及び手数料	0	0	0	0
		維持補修費	0	0	0	0		繰入金	0	0	0	0
		減価償却費	0	0	0	0		その他	0	0	0	0
		その他	0	0	0	0		小計	0	0	0	0
	その他の業務費用	支払利息	0	0	0	0		経常収支差額(A)	△ 7,414	△ 7,483	△ 7,428	54
		徴収不能引当金繰入額	0	0	0	0		特別費用	0	0	0	0
		その他	123	118	136	18		特別収入	0	0	0	0
	小計	123	118	136	18	特別収支差額(B)		0	0	0	0	
	小計	7,414	7,483	7,428	△ 54	本年度収支差額(A) + (B) = (C)		△ 7,414	△ 7,483	△ 7,428	54	
	移転費用	0	0	0	0							
小計	7,414	7,483	7,428	△ 54								

事業の人員体制

	29年度	30年度(a)	元年度(b)	対前年度(b-a)
一般職員	0.42人	0.42人	0.42人	0.00人
任期付職員	0.00人	0.00人	0.00人	0.00人
再任用職員	0.00人	0.00人	0.00人	0.00人
計	0.42人	0.42人	0.42人	0.00人

指標と単位当たりコスト

	指標名	単位	29年度	30年度(a)	元年度(b)	対前年度(b-a)	指標値の増減要因
①	その他	人件費比率	%	47.5	47.1	47.5	0.4
②	活動指標	来場者数	人	2,000	2,000	1,800	△ 200
		単位当たりコスト	円/人	3,707	3,741	4,127	386
③		単位当たりコスト	円/				当日、雨は降らなかったものの曇り空で寒かったことにより来場者が減った
④		単位当たりコスト	円/				
⑤		単位当たりコスト	円/				

事業実績

<p>元年度目標</p>	<p>年頭にあたり消防団員の士気高揚と団結力強化を目的とした出初式の挙行。 市民への事前周知を十分に図り、出初式を通して消防団活動をPRし、団員確保につなげていく。</p>	<p>30年度末時点の課題</p>	<p>早朝からの準備、練習と長時間の式典となるため、団員の体調管理が必要。</p>
<p>目標に対する事業実績</p>	<p>天候に恵まれず、来場者が減少してしまったが、消防団のPRはできた。引き続き参加者の体調管理は課題として残った。</p>	<p>課題への対応</p>	<p>参加者の体調管理の徹底を図るため、事前に通知をするなど万全な体調で参加するように周知をするとともに、式典の時間短縮を図った。</p>
<p>元年度評価</p>	<p>やや不十分</p>	<p>次年度(3年度)以降の展開</p>	<p>現状維持</p>

事業概要

事務事業評価シート(令和元年度(2019年度)事業)

事務事業名	消防団事務						事業類型	その他					
担当部課	生活安全部 防災課												
基本計画	編	4	章	2	施策番号	30	防災体制の充実	まち・ひと・しごと 創生総合戦略	-	-			
予算科目	会計	一般会計			款	09	消防費	項	01	消防費	目	02	非常備消防費
根拠法令等	—												
事業目的 (最終的に目指す状態)	消防団運営に係わる事務経費、三多摩・南多摩の消防団体の負担金の支払いにより、運営の円滑化を図る。												

行政コスト計算書

(単位 千円)

勘定科目		29年度	30年度(a)	元年度(b)	対前年度(b-a)	勘定科目	29年度	30年度(a)	元年度(b)	対前年度(b-a)		
経常費用	人件費	職員給与費	3,340	3,334	3,471	137	経常収入	保険料	0	0	0	0
		賞与・退職手当引当金繰入額	1,271	522	696	174		国庫支出金	0	0	0	0
		その他	0	0	0	0		都支出金	0	0	0	0
		小計	4,611	3,856	4,167	311		分担金及び負担金	0	0	0	0
	業務費用	物件費	112	171	182	12		使用料及び手数料	0	0	0	0
		維持補修費	0	0	0	0		繰入金	0	0	0	0
		減価償却費	0	0	0	0		その他	0	0	0	0
		その他	0	0	0	0		小計	0	0	0	0
	小計	112	171	182	12	経常収支差額(A)		△ 7,947	△ 7,261	△ 7,010	250	
	その他の業務費用	支払利息	0	0	0	0		特別費用	0	0	0	0
		徴収不能引当金繰入額	0	0	0	0		特別収入	0	0	0	0
		その他	0	0	0	0		特別収支差額(B)	0	0	0	0
	小計	0	0	0	0	本年度収支差額(A) + (B) = (C)		△ 7,947	△ 7,261	△ 7,010	250	
	小計	4,724	4,027	4,350	322							
	移転費用	3,224	3,234	2,661	△ 573							
小計	7,947	7,261	7,010	△ 250								

事業の人員体制

	29年度	30年度(a)	元年度(b)	対前年度(b-a)
一般職員	0.46人	0.46人	0.48人	0.02人
任期付職員	0.00人	0.00人	0.00人	0.00人
再任用職員	0.00人	0.00人	0.00人	0.00人
計	0.46人	0.46人	0.48人	0.02人

指標と単位当たりコスト

	指標名	単位	29年度	30年度(a)	元年度(b)	対前年度(b-a)	指標値の増減要因
①	その他	人件費比率	%	58.0	53.1	59.4	6.3
②		単位当たりコスト	円/				
③		単位当たりコスト	円/				
④		単位当たりコスト	円/				
⑤		単位当たりコスト	円/				

事業実績

<p>元年度目標</p>	<p>東京都消防協会、東京都三多摩消防団連絡協議会、南多摩地区消防団連絡会など、消防関係団体と連絡を密にし、他地区の消防団活動の情報を的確に入手することで、本市消防団活動の活性化、充実を図る。消防団に必要な資機材等の計画的な配備。</p>	<p>30年度末時点の課題</p>	<p>請求に基づき速やかに支払いを行う。</p>
<p>目標に対する事業実績</p>	<p>東京都消防協会、東京都三多摩消防団連絡協議会、南多摩地区消防団連絡会などの消防関係団体と連絡を密にし、他地区の消防団活動の情報を的確に入手することで、本市消防団活動の活性化と充実を図った。消防団に必要な資機材の確認を行い、計画的な配備できるよう予算化に努めた。</p>	<p>課題への対応</p>	<p>請求書到着後速やかに支払処理を行った</p>
<p>元年度評価</p>	<p>達成</p>	<p>次年度(3年度)以降の展開</p>	<p>現状維持</p>

事業概要

事務事業評価シート(令和元年度(2019年度)事業)

事務事業名	消防施設整備						事業類型	ハード事業					
担当部課	生活安全部 防災課												
基本計画	編	4	章	2	施策番号	29	災害に強いまちづくり	まち・ひと・しごと 創生総合戦略	-	-			
予算科目	会計	一般会計			款	09	消防費	項	01	消防費	目	03	消防施設費
根拠法令等	消防法、消防組織法、消防水利の基準、地域防災計画及び第5次地域防災緊急事業五箇年計画												
事業目的 (最終的に目指す状態)	震災時における消防水利を確保するため、耐震性貯水槽40m ³ 型を新設する。 町会及び消防団にて民有地に設置し、消防組織法により市が管理してきた防火水槽について、土地所有者の要請により撤去する。												

行政コスト計算書

(単位 千円)

勘定科目		29年度	30年度(a)	元年度(b)	対前年度(b-a)	勘定科目	29年度	30年度(a)	元年度(b)	対前年度(b-a)		
経常費用	人件費	職員給与費	8,714	8,697	8,677	△ 20	経常収入	保険料	0	0	0	0
		賞与・退職手当引当金繰入額	5,427	1,363	1,395	32		国庫支出金	0	0	0	0
		その他	0	0	0	0		都支出金	0	0	0	0
	小計	14,141	10,060	10,072	12	分担金及び負担金		0	0	0	0	
	物件費等	物件費	3,187	1,283	2,046	764		使用料及び手数料	0	0	0	0
		維持補修費	2,513	1,641	1,331	△ 310		繰入金	0	0	0	0
		減価償却費	33,764	35,577	35,132	△ 445		その他	0	0	0	0
		その他	0	0	0	0		小計	0	0	0	0
	小計	39,464	38,501	38,509	8	経常収支差額(A)		△ 55,230	△ 50,012	△ 49,837	175	
	その他の業務費用	支払利息	1,626	1,451	1,256	△ 196		特別費用	10,727	5,335	8,449	3,114
		徴収不能引当金繰入額	0	0	0	0		特別収入	0	0	0	0
		その他	0	0	0	0		特別収支差額(B)	△ 10,727	△ 5,335	△ 8,449	△ 3,114
	小計	1,626	1,451	1,256	△ 196	本年度収支差額(A) + (B) = (C)		△ 65,958	△ 55,347	△ 58,286	△ 2,938	
	小計	55,230	50,012	49,837	△ 175							
	移転費用	0	0	0	0							
小計	55,230	50,012	49,837	△ 175								

事業の人員体制

	29年度	30年度(a)	元年度(b)	対前年度(b-a)
一般職員	1.20人	1.20人	1.20人	0.00人
任期付職員	0.00人	0.00人	0.00人	0.00人
再任用職員	0.00人	0.00人	0.00人	0.00人
計	1.20人	1.20人	1.20人	0.00人

指標と単位当たりコスト

	指標名	単位	29年度	30年度(a)	元年度(b)	対前年度(b-a)	指標値の増減要因
①	その他	人件費比率	%	25.6	20.1	20.2	0.1
②	活動指標	防火水槽設置数	基	4	4	4	0
		単位当たりコスト	円/基	13,807,614	12,503,060	12,459,212	△ 43,848
③	活動指標	防火水槽設置累計	基	366	370	374	4
		単位当たりコスト	円/基	150,903	135,168	133,254	△ 1,915
④		単位当たりコスト	円/				
⑤		単位当たりコスト	円/				

事業実績

<p>元年度目標</p>	<ul style="list-style-type: none"> ・耐震性貯水槽(40m³)を4基新設 ・防火水槽を3基解体 <p>新築工事(第11分団11部)</p>	<p>30年度末時点の課題</p>	<ul style="list-style-type: none"> ・耐震性貯水槽の新設については令和2年度以降に設置可能な市有地がなくなった。また、昭和42年度から設置してきた防火水槽も老朽化が進んできていることから、今後は更新または長寿命化を検討していく必要がある。 ・防火水槽の解体について、解体要望が出た場合でも解体する防火水槽の規模や、その設置場所の状況によっては迅速な対応が困難である。 <p>社会的要因により、契約不調が起り予定通りの事業進捗とならない。 また、適切な用地の確保が困難である。</p>
<p>目標に対する事業実績</p>	<ul style="list-style-type: none"> ・耐震性貯水槽(40m³)を4基新設 ・防火水槽を3基解体 	<p>課題への対応</p>	<ul style="list-style-type: none"> ・耐震性貯水槽の新設については、消火栓以外の消防水利の不足地域において防火水槽を設置できる市有地が無くなったことから令和元年度の4基設置を最後とし、2年度以降は老朽化等により不具合が生じている防火水槽の修繕を順次行っていくこととした。 ・防火水槽の解体については発生対応となるなか、その要望が複数出ていることから、土地所有者と解体時期等を調整し、令和元年度は3基解体。未対応のものは翌年度以降に解体予定とした。 <p style="text-align: center;">一部解決</p>
<p>元年度評価</p>	<p style="text-align: center;">達成</p>	<p>次年度(3年度)以降の展開</p>	<p style="text-align: center;">改善</p>

事業概要

事務事業評価シート(令和元年度(2019年度)事業)

事務事業名	消火栓設置等負担金						事業類型	補助・負担・支援					
担当部課	生活安全部 防災課												
基本計画	編	4	章	2	施策番号	30	防災体制の充実	まち・ひと・しごと 創生総合戦略	-	-			
予算科目	会計	一般会計			款	09	消防費	項	01	消防費	目	03	消防施設費
根拠法令等	消防法、水道法												
事業目的 (最終的に目指す状態)	水道法第24条第1項により消火栓を設置及び管理する水道事業者に対し、同法24条第2項並びに消防組織法第8条により関係経費を負担する。												

行政コスト計算書

(単位 千円)

勘定科目		29年度	30年度(a)	元年度(b)	対前年度(b-a)	勘定科目	29年度	30年度(a)	元年度(b)	対前年度(b-a)		
経常費用	人件費	職員給与費	2,396	2,392	2,314	△ 78	経常収入	保険料	0	0	0	0
		賞与・退職手当引当金繰入額	1,504	375	303	△ 72		国庫支出金	0	0	0	0
		その他	0	0	0	0		都支出金	0	0	0	0
	小計	3,900	2,766	2,617	△ 150	分担金及び負担金		0	0	0	0	
	物件費等	物件費	0	0	0	0		使用料及び手数料	0	0	0	0
		維持補修費	0	0	0	0		繰入金	0	0	0	0
		減価償却費	0	0	0	0		その他	0	0	0	0
		その他	0	0	0	0		小計	0	0	0	0
	小計	0	0	0	0	経常収支差額(A)		△ 132,410	△ 76,118	△ 86,788	△ 10,670	
	その他の業務費用	支払利息	363	296	231	△ 65		特別費用	0	0	0	0
		徴収不能引当金繰入額	0	0	0	0	特別収入	0	0	0	0	
		その他	0	0	0	0	特別収支差額(B)	0	0	0	0	
	小計	363	296	231	△ 65	本年度収支差額(A) + (B) = (C)	△ 132,410	△ 76,118	△ 86,788	△ 10,670		
	小計	4,263	3,062	2,847	△ 215							
	移転費用	128,147	73,055	83,940	10,885							
小計	132,410	76,118	86,788	10,670								

事業の人員体制

	29年度	30年度(a)	元年度(b)	対前年度(b-a)
一般職員	0.33人	0.33人	0.32人	△ 0.01人
任期付職員	0.00人	0.00人	0.00人	0.00人
再任用職員	0.00人	0.00人	0.00人	0.00人
計	0.33人	0.33人	0.32人	△ 0.01人

指標と単位当たりコスト

	指標名	単位	29年度	30年度(a)	元年度(b)	対前年度(b-a)	指標値の増減要因
①	その他	人件費比率	%	2.9	3.6	3.0	△ 0.6
②		単位当たりコスト	円/				
③		単位当たりコスト	円/				
④		単位当たりコスト	円/				
⑤		単位当たりコスト	円/				

事業実績

<p>元年度目標</p>	<p>都との連絡調整を密にして年度の早い段階で当該年度の業務執行量の調整を図る。</p>	<p>30年度末時点の課題</p>	<p>東京都水道局が実施する工事であるため、都の実情に応じて市の負担額が大きく変動する。</p>
<p>目標に対する事業実績</p>	<p>東京都水道局と連絡を密にして、適切に対応をした。</p>	<p>課題への対応</p>	<p>東京都水道局との連絡を密にして、早め早めに事業見通しをつかみ、適切に対応した。</p>
<p>元年度評価</p>	<p>達成</p>	<p>次年度(3年度)以降の展開</p>	<p>現状維持</p>

事業概要

事務事業評価シート(令和元年度(2019年度)事業)

事務事業名	消防施設管理						事業類型	ハード事業					
担当部課	生活安全部 防災課												
基本計画	編	4	章	2	施策番号	29	災害に強いまちづくり	まち・ひと・しごと 創生総合戦略	-	-			
予算科目	会計	一般会計			款	09	消防費	項	01	消防費	目	03	消防施設費
根拠法令等	消防法、消防組織法、消防事務の委託に関する規約												
事業目的 (最終的に目指す状態)	消防水利等の修繕等維持管理												

行政コスト計算書

(単位 千円)

勘定科目		29年度	30年度(a)	元年度(b)	対前年度(b-a)	勘定科目	29年度	30年度(a)	元年度(b)	対前年度(b-a)		
経常費用	人件費	職員給与費	799	797	795	△ 2	経常収入	保険料	0	0	0	0
		賞与・退職手当引当金繰入額	66	125	128	3		国庫支出金	0	0	0	0
		その他	0	0	0	0		都支出金	0	0	0	0
		小計	864	922	923	1		分担金及び負担金	0	0	0	0
	物件費等	物件費	185	186	586	400		使用料及び手数料	0	0	0	0
		維持補修費	0	2,942	518	△ 2,423		繰入金	0	0	0	0
		減価償却費	60,562	60,096	59,723	△ 373		その他	321	0	0	0
		その他	0	0	0	0		小計	321	0	0	0
	小計		60,747	63,223	60,827	△ 2,396		経常収支差額(A)	△ 61,291	△ 64,145	△ 61,750	2,395
	その他の業務費用	支払利息	0	0	0	0		特別費用	1,642	0	1,809	1,809
		徴収不能引当金繰入額	0	0	0	0	特別収入	0	0	0	0	
		その他	0	0	0	0	特別収支差額(B)	△ 1,642	0	△ 1,809	△ 1,809	
	小計		0	0	0	0	本年度収支差額 (A) + (B) = (C)	△ 62,933	△ 64,145	△ 63,559	586	
	小計		61,612	64,145	61,750	△ 2,395						
移転費用		0	0	0	0							
小計		61,612	64,145	61,750	△ 2,395							

事業の人員体制

	29年度	30年度(a)	元年度(b)	対前年度(b-a)
一般職員	0.11人	0.11人	0.11人	0.00人
任期付職員	0.00人	0.00人	0.00人	0.00人
再任用職員	0.00人	0.00人	0.00人	0.00人
計	0.11人	0.11人	0.11人	0.00人

指標と単位当たりコスト

		指標名	単位	29年度	30年度(a)	元年度(b)	対前年度(b-a)	指標値の増減要因
①	その他	人件費比率	%	1.4	1.4	1.5	0.1	
②	活動指標	工事箇所数	箇所	1	4	5	1	標識等修繕については発生対応となるなか、順次工事を実施していたが、防火水槽用地の防草処理工事については職員による草刈業務を減らすために30年度から積極的に実施することとしたことによる増減
		単位当たりコスト	円/箇所	61,611,824	16,036,366	12,350,084	△ 3,686,282	
③		単位当たりコスト	円/					
④		単位当たりコスト	円/					
⑤		単位当たりコスト	円/					

事業実績

<p>元年度目標</p>	<ul style="list-style-type: none"> ・防火水槽等の改修工事について、優先順位を設定し実施する。 ・未舗装である防火水槽用地について、職員による除草作業箇所を減らしていく。 	<p>30年度末時点の課題</p>	<ul style="list-style-type: none"> ・修繕については発生対応となる。 ・未舗装の防火水槽用地については職員が除草作業を実施してきたが、飛び石等の危険を伴うため、防草処理等を施すことで危険を排除していく必要がある。
<p>目標に対する事業実績</p>	<ul style="list-style-type: none"> ・消防水利標識について、3箇所の改修等工事を実施。 ・防火水槽の鉄蓋に不具合が発見されたため、取替工事を実施。 ・防火水槽用地1箇所(南陽台二丁目168番195)の防草処理工事を実施。 	<p>課題への対応</p>	<ul style="list-style-type: none"> ・修繕については発生対応となるなか、優先順位を決めて順次対応を行った。 ・未舗装の防火水槽用地に対する防草処理工事については、令和元年度に1箇所実施したことで、現時点で施工可能な用地の防草処理工事は完了した。 <p style="text-align: center;">一部解決</p>
<p>元年度評価</p>	<p style="text-align: center;">達成</p>	<p>次年度(3年度)以降の展開</p>	<p style="text-align: center;">現状維持</p>

事業概要

事務事業評価シート(令和元年度(2019年度)事業)

事務事業名	消防車両購入						事業類型	ハード事業					
担当部課	生活安全部 防災課												
基本計画	編	4	章	2	施策番号	30	防災体制の充実	まち・ひと・しごと 創生総合戦略	-	-			
予算科目	会計	一般会計			款	09	消防費	項	01	消防費	目	03	消防施設費
根拠法令等	—												
事業目的 (最終的に目指す状態)	消防自動車(可搬ポンプ積載車)の購入、配備により、消防力の充実強化を図る。												

行政コスト計算書

(単位 千円)

勘定科目		29年度	30年度(a)	元年度(b)	対前年度(b-a)	勘定科目	29年度	30年度(a)	元年度(b)	対前年度(b-a)	
経常費用	人件費	職員給与費	218	217	289	72	保険料	0	0	0	0
		賞与・退職手当引当金繰入額	18	34	116	82	国庫支出金	0	0	0	0
		その他	0	0	0	0	都支出金	0	0	0	0
		小計	236	251	405	153	分担金及び負担金	0	0	0	0
	物件費等	物件費	3,328	50	41	△ 8	使用料及び手数料	0	0	0	0
		維持補修費	0	0	0	0	繰入金	0	0	0	0
		減価償却費	1,479	4,428	16,175	11,747	その他	816	0	24	24
		その他	0	0	0	0	小計	816	0	24	24
	その他の業務費用	支払利息	1	1	6	5	経常収支差額(A)	△ 4,378	△ 4,909	△ 16,675	△ 11,766
		徴収不能引当金繰入額	0	0	0	0	特別費用	0	0	0	0
		その他	118	56	47	△ 8	特別収入	0	0	270	270
	小計	119	57	53	△ 4	特別収支差額(B)	0	0	270	270	
	小計	5,161	4,786	16,674	11,888	本年度収支差額(A) + (B) = (C)	△ 4,378	△ 4,909	△ 16,405	△ 11,496	
	移転費用	33	123	25	△ 98						
小計	5,194	4,909	16,699	11,790							

事業の人員体制

	29年度	30年度(a)	元年度(b)	対前年度(b-a)
一般職員	0.03人	0.03人	0.04人	0.01人
任期付職員	0.00人	0.00人	0.00人	0.00人
再任用職員	0.00人	0.00人	0.00人	0.00人
計	0.03人	0.03人	0.04人	0.01人

指標と単位当たりコスト

	指標名	単位	29年度	30年度(a)	元年度(b)	対前年度(b-a)	指標値の増減要因
①	その他	人件費比率	%	4.5	5.1	2.4	△2.7
②	活動指標	車両購入台数	台	1	5	5	0
		単位当たりコスト	円/台	5,193,990	981,765	3,339,812	2,358,047
③		単位当たりコスト	円/				
④		単位当たりコスト	円/				
⑤		単位当たりコスト	円/				

事業実績

<p>元年度目標</p>	<p>購入からの期間経過により、使用期限を迎える消防車両(ポンプ自動車)の4台の更新</p>	<p>30年度末時点の課題</p>	<p>特殊な車両であるため、納期までに時間を要する。</p>
<p>目標に対する事業実績</p>	<p>消防自動車の更新(購入)計画に基づき、使用期限を迎える消防自動車を買替えた。</p>	<p>課題への対応</p>	<p>過去の実績から、納期までに要する時間を逆算し、年度内納期を確保できるように発注する。</p>
<p>元年度評価</p>	<p>達成</p>	<p>次年度(3年度)以降の展開</p>	<p>現状維持</p>

事業概要

事務事業評価シート(令和元年度(2019年度)事業)

事務事業名	災害対策						事業類型	補助・負担・支援					
担当部課	生活安全部 防災課												
基本計画	編	4	章	2	施策番号	30	防災体制の充実	まち・ひと・しごと 創生総合戦略	①	-			
予算科目	会計	一般会計			款	09	消防費	項	01	消防費	目	04	災害対策費
根拠法令等	災害対策基本法、八王子防火防災協会火災予防事業補助金交付要綱												
事業目的 (最終的に目指す状態)	自助・共助の活動支援や、イベントの開催、災害情報の提供などを通じ、市民の生命・身体・財産を守り、災害時の被害軽減と市民の防災力向上を目指す。												

行政コスト計算書

(単位 千円)

勘定科目		29年度	30年度(a)	元年度(b)	対前年度(b-a)	勘定科目	29年度	30年度(a)	元年度(b)	対前年度(b-a)		
経常費用	人件費	職員給与費	17,282	20,801	12,654	△ 8,147	経常収入	保険料	0	0	0	0
		賞与・退職手当引当金繰入額	4,295	6,012	1,107	△ 4,905		国庫支出金	0	0	0	0
		その他	0	0	0	0		都支出金	12,700	22,760	12,200	△ 10,560
	小計	21,577	26,813	13,761	△ 13,052	分担金及び負担金		0	0	0	0	
	業務費用	物件費	29,004	38,693	18,162	△ 20,531		使用料及び手数料	0	0	0	0
		維持補修費	0	0	0	0		繰入金	0	0	0	0
		減価償却費	0	0	0	0		その他	543	0	6,818	6,818
		その他	0	0	0	0		小計	13,243	22,760	19,018	△ 3,742
	小計	29,004	38,693	18,162	△ 20,531	経常収支差額(A)		△ 38,914	△ 44,322	△ 14,481	29,841	
	その他の業務費用	支払利息	0	0	0	0		特別費用	0	0	0	0
		徴収不能引当金繰入額	0	0	0	0		特別収入	0	0	0	0
		その他	0	0	0	0		特別収支差額(B)	0	0	0	0
	小計	0	0	0	0	本年度収支差額(A) + (B) = (C)		△ 38,914	△ 44,322	△ 14,481	29,841	
	小計	50,581	65,506	31,923	△ 33,583							
	移転費用	1,576	1,576	1,576	0							
小計	52,157	67,082	33,499	△ 33,583								

事業の人員体制

	29年度	30年度(a)	元年度(b)	対前年度(b-a)
一般職員	2.38人	2.87人	1.75人	△ 1.12人
任期付職員	0.00人	0.00人	0.00人	0.00人
再任用職員	0.00人	0.00人	0.00人	0.00人
計	2.38人	2.87人	1.75人	△ 1.12人

指標と単位当たりコスト

	指標名	単位	29年度	30年度(a)	元年度(b)	対前年度(b-a)	指標値の増減要因	
①	その他	人件費比率	%	41.4	40.0	41.1	1.1	
②	成果指標	自主防災組織新規結成数	団体	8	5	8	3	—
		単位当たりコスト	円/団体	6,519,632	13,416,357	4,187,351	△ 9,229,006	
③	成果指標	自主防災組織結成数	%	84.2	84.6	85.8	1	—
		単位当たりコスト	—	—	—	—	—	
④	成果指標	防犯防災フェア参加者数	人	1,500	1,600	0	△ 1,600	令和元年度は新型コロナウイルス感染症感染拡大防止のため中止とした。
		単位当たりコスト	円/人	34,771	41,926	—	—	
⑤		単位当たりコスト	円/					

事業実績

<p>元年度目標</p>	<p>市民の防災意識向上に向けてソフト対策である自主防災組織の活性化、市民の防災行動力向上など、自助と共助の強化による地域防災力の強化に向けた施策を展開する。</p>	<p>30年度末時点の課題</p>	<p>これまで力を注いできた自主防災組織の結成促進から組織の育成に事業転換を進めていくと共に、自助の取り組みについての啓発も推進する必要がある。</p>
<p>目標に対する事業実績</p>	<p>令和元年度は、8団体が新規に自主防災組織を結成したほか、既存組織のうち、申請のあった205団体に対して資器材助成を行った。 地域防災力の向上、活動の活性化のため、防災指導員育成研修会および立川防災館研修を実施した。 3月に予定していた防犯防災フェアについては、新型コロナウイルス感染症拡大防止の観点から、中止した。</p>	<p>課題への対応</p>	<p>引き続き自主防災組織の結成促進を進めるとともに、自助の取組みの啓発として、出前講座に「総合防災ガイドブックセミナー」を新規に開設した。</p>
<p>元年度評価</p>	<p>やや不十分</p>	<p>次年度(3年度)以降の展開</p>	<p>現状維持</p>

事業概要

事務事業評価シート(令和元年度(2019年度)事業)

事務事業名	防災活動						事業類型	内部事務					
担当部課	生活安全部 防災課												
基本計画	編	4	章	2	施策番号	30	防災体制の充実	まち・ひと・しごと 創生総合戦略	-	-			
予算科目	会計	一般会計			款	09	消防費	項	01	消防費	目	04	災害対策費
根拠法令等	災害対策基本法、八王子市防災会議条例、非常勤の特別職の職員の報酬および費用弁償に関する条例												
事業目的 (最終的に目指す状態)	市域に係る地域防災計画の策定及び実施推進を担う防災会議委員への報酬を支払うほか、防災課の業務執行に必要な庶務事務を行う。												

行政コスト計算書

(単位 千円)

勘定科目		29年度	30年度(a)	元年度(b)	対前年度(b-a)	勘定科目	29年度	30年度(a)	元年度(b)	対前年度(b-a)		
経常費用	人件費	職員給与費	2,324	2,319	2,169	△ 150	経常収入	保険料	0	0	0	0
		賞与・退職手当引当金繰入額	191	363	210	△ 153		国庫支出金	0	0	0	0
		その他	216	168	240	72		都支出金	0	0	0	0
		小計	2,730	2,851	2,620	△ 231		分担金及び負担金	0	0	0	0
	物件費等	物件費	678	690	837	146		使用料及び手数料	0	0	0	0
		維持補修費	0	0	0	0		繰入金	0	0	0	0
		減価償却費	0	0	0	0		その他	2,782	0	0	0
		その他	0	0	0	0		小計	2,782	0	0	0
	その他の業務費用	支払利息	0	0	0	0		経常収支差額(A)	△ 626	△ 3,541	△ 3,457	85
		徴収不能引当金繰入額	0	0	0	0		特別費用	0	0	0	0
		その他	0	0	0	0		特別収入	0	0	0	0
		小計	0	0	0	0		特別収支差額(B)	0	0	0	0
	小計	3,408	3,541	3,457	△ 85	本年度収支差額(A) + (B) = (C)		△ 626	△ 3,541	△ 3,457	85	
	移転費用	0	0	0	0							
小計	3,408	3,541	3,457	△ 85								

事業の人員体制

	29年度	30年度(a)	元年度(b)	対前年度(b-a)
一般職員	0.32人	0.32人	0.30人	△ 0.02人
任期付職員	0.00人	0.00人	0.00人	0.00人
再任用職員	0.00人	0.00人	0.00人	0.00人
計	0.32人	0.32人	0.30人	△ 0.02人

指標と単位当たりコスト

	指標名	単位	29年度	30年度(a)	元年度(b)	対前年度(b-a)	指標値の増減要因
①	その他	人件費比率	%	80.1	80.5	75.8	△4.7
②		単位当たりコスト	円/				
③		単位当たりコスト	円/				
④		単位当たりコスト	円/				
⑤		単位当たりコスト	円/				

事業実績

<p>元年度目標</p>	<p>市域に係る地域防災計画の策定及び実施推進をすすめる委員へ報酬を支払いほか、防災課の業務執行に必要な庶務事務を行う。</p>	<p>30年度末時点の課題</p>	<p>—</p>
<p>目標に対する事業実績</p>	<p>防災会議委員に対し報酬を支出した。</p>	<p>課題への対応</p>	<p>—</p>
<p>元年度評価</p>	<p>達成</p>	<p>次年度(3年度)以降の展開</p>	<p>現状維持</p>

事業概要

事務事業評価シート(令和元年度(2019年度)事業)

事務事業名	防災倉庫整備						事業類型	その他					
担当部課	生活安全部 防災課												
基本計画	編	4	章	2	施策番号	29	災害に強いまちづくり	まち・ひと・しごと 創生総合戦略	-	-			
予算科目	会計	一般会計			款	09	消防費	項	01	消防費	目	04	災害対策費
根拠法令等	八王子市地域防災計画												
事業目的 (最終的に目指す状態)	災害等の有事に際に使用する食糧、資器材の備蓄や、独立防災倉庫の改修工事等を行うもの。												

行政コスト計算書

(単位 千円)

勘定科目		29年度	30年度(a)	元年度(b)	対前年度(b-a)	勘定科目	29年度	30年度(a)	元年度(b)	対前年度(b-a)		
経常費用	人件費	職員給与費	8,569	8,552	8,532	△ 20	経常収入	保険料	0	0	0	0
		賞与・退職手当引当金繰入額	3,135	1,340	1,372	32		国庫支出金	0	0	0	0
		その他	0	0	0	0		都支出金	41,000	34,200	31,789	△ 2,411
		小計	11,704	9,892	9,904	12		分担金及び負担金	0	0	0	0
	物件費等	物件費	58,671	51,193	100,173	48,980		使用料及び手数料	0	0	0	0
		維持補修費	109	66	366	300		繰入金	0	0	0	0
		減価償却費	6,097	5,245	4,641	△ 604		その他	0	0	0	0
		その他	0	0	0	0		小計	41,000	34,200	31,789	△ 2,411
	その他の業務費用	支払利息	0	0	0	0		経常収支差額(A)	△ 35,581	△ 32,197	△ 83,296	△ 51,099
		徴収不能引当金繰入額	0	0	0	0		特別費用	4,037	0	0	0
		その他	0	0	0	0		特別収入	0	0	0	0
		小計	0	0	0	0		特別収支差額(B)	△ 4,037	0	0	0
	小計	76,581	66,397	115,085	48,688	本年度収支差額(A) + (B) = (C)		△ 39,618	△ 32,197	△ 83,296	△ 51,099	
	移転費用	0	0	0	0							
小計	76,581	66,397	115,085	48,688								

事業の人員体制

	29年度	30年度(a)	元年度(b)	対前年度(b-a)
一般職員	1.18人	1.18人	1.18人	0.00人
任期付職員	0.00人	0.00人	0.00人	0.00人
再任用職員	0.00人	0.00人	0.00人	0.00人
計	1.18人	1.18人	1.18人	0.00人

指標と単位当たりコスト

		指標名	単位	29年度	30年度(a)	元年度(b)	対前年度(b-a)	指標値の増減要因
①	その他	人件費比率	%	15.3	14.9	8.6	△6.3	
②	活動指標	防災倉庫修繕等対応数	件	2	5	2	△ 3	防災倉庫の修繕等は発生対応となることによる増減
		単位当たりコスト	円/件	38,290,458	13,279,304	57,542,477	44,263,173	
③		単位当たりコスト	円/					
④		単位当たりコスト	円/					
⑤		単位当たりコスト	円/					

事業実績

<p>元年度目標</p>	<p>平成27年度より引き続き食糧購入計画を遂行するとともに課題となっている、生活消耗品及び夏対策用資器材の購入する。</p> <p>独立防災倉庫に対し、中長期保全計画に基づく改修工事及びアスベスト含有調査を実施する。</p>	<p>30年度末時点の課題</p>	<p>平成27年度より引き続き食糧購入計画を遂行するとともに課題となっている、生活消耗品及び夏対策用資器材の購入。</p> <p>有事に備え、防災倉庫の適正な維持管理が必要となる。</p>
<p>目標に対する事業実績</p>	<p>平成27年度より引き続き食糧購入計画を遂行するとともに課題となっている、生活消耗品及び夏対策用資器材の購入した。また、扇風機または空調が未設置の施設に対し、大型扇風機を導入した。</p> <p>独立防災倉庫に対し、中長期保全計画に基づく改修工事及びアスベスト含有調査を実施するとともに、不具合が発生して支障が出ている防災倉庫の修繕等を実施。</p>	<p>課題への対応</p>	<p>課題としてあがっていた、夏季対策用資器材の購入を引き続き実施したほか、大型扇風機について、事業費を繰越し導入した。</p> <p>防災倉庫において発生した不具合によって支障が出るものについて、速やかに改修工事を行い、適正な維持管理に努めた。</p>
<p>元年度評価</p>	<p>達成</p>	<p>次年度(3年度)以降の展開</p>	<p>一部解決 拡充</p>

事業概要

事務事業評価シート(令和元年度(2019年度)事業)

事務事業名	災害対策設備						事業類型	その他					
担当部課	生活安全部 防災課												
基本計画	編	4	章	2	施策番号	29	災害に強いまちづくり	まち・ひと・しごと 創生総合戦略	-	-			
予算科目	会計	一般会計			款	09	消防費	項	01	消防費	目	04	災害対策費
根拠法令等	八王子市地域消火器配備要綱												
事業目的 (最終的に目指す状態)	火災等の有事に備え、地域に配備してある街頭消火器の更新および再設置等を図る。 水道が使用できない状況になっても生活用水を確保できるよう、災害対策用ろ水機を整備し維持管理を行う。												

行政コスト計算書

(単位 千円)

勘定科目		29年度	30年度(a)	元年度(b)	対前年度(b-a)	勘定科目	29年度	30年度(a)	元年度(b)	対前年度(b-a)			
経常費用	人件費	職員給与費	2,469	3,044	2,820	△ 224	経常収入	保険料	0	0	0	0	
		賞与・退職手当引当金繰入額	759	1,054	247	△ 807		国庫支出金	0	0	0	0	
		その他	0	0	0	0		都支出金	2,600	1,300	2,200	900	
	小計	3,228	4,098	3,067	△ 1,031	分担金及び負担金		0	0	0	0		
	業務費用	物件費等	物件費	4,476	4,387	3,787		△ 600	使用料及び手数料	0	0	0	0
			維持補修費	0	0	0		0	繰入金	0	0	0	0
			減価償却費	0	0	0		0	その他	0	0	1	1
			その他	0	0	0		0	小計	2,600	1,300	2,201	901
	小計	4,476	4,387	3,787	△ 600	経常収支差額(A)		△ 5,198	△ 7,277	△ 4,753	2,524		
	その他の業務費用	支払利息	0	0	0	0		特別費用	0	0	0	0	
		徴収不能引当金繰入額	0	0	0	0		特別収入	0	0	0	0	
		その他	94	91	99	8		特別収支差額(B)	0	0	0	0	
	小計	94	91	99	8	本年度収支差額(A) + (B) = (C)		△ 5,198	△ 7,277	△ 4,753	2,524		
	小計	7,798	8,577	6,953	△ 1,623								
	移転費用	0	0	0	0								
小計	7,798	8,577	6,953	△ 1,623									

事業の人員体制

	29年度	30年度(a)	元年度(b)	対前年度(b-a)
一般職員	0.34人	0.42人	0.39人	△ 0.03人
任期付職員	0.00人	0.00人	0.00人	0.00人
再任用職員	0.00人	0.00人	0.00人	0.00人
計	0.34人	0.42人	0.39人	△ 0.03人

指標と単位当たりコスト

	指標名	単位	29年度	30年度(a)	元年度(b)	対前年度(b-a)	指標値の増減要因	
①	その他	人件費比率	%	41.4	47.8	44.1	△ 3.7	
②	活動指標	ろ水機保守点検数	台	34	32	31	△ 1	ろ水機を配備している避難所を地区毎に分けていることによる増減
		単位当たりコスト	円/台	229,343	268,016	224,296	△ 43,720	
③	活動指標	消火器更新	本	—	457	362	△ 95	年度ごとに更新の必要な本数が異なることによる増減
		単位当たりコスト	円/本	—	18,767	19,208	441	
④	成果指標	消火器適正数管理	本	—	73	38	△ 35	適正な管理がなされているため
		単位当たりコスト	円/本	—	117,486	182,979	65,492	
⑤								
		単位当たりコスト	円/					

事業実績

<p>元年度目標</p>	<p>街頭消火器について火災等の有事に備え、火災危険度の高い地域については概ね30世帯に1本、その他の地域については概ね80世帯に1本という基準で配備し、維持管理を行う。 上水道が使用できない災害時に備え、ろ水機の適正な維持管理を行う。</p>	<p>30年度末時点の課題</p>	<p>街頭消火器の増減について、町会自治会等の承諾を得ること。</p>
<p>目標に対する事業実績</p>	<p>ろ水機について、元年度に予定していたものについて保守点検を実施して維持管理を行った。 街頭消火器について火災等の有事に備え、火災危険度の高い地域については概ね30世帯に1本、その他の地域については概ね80世帯に1本という基準で配備し、維持管理を行った。</p>	<p>課題への対応</p>	<p>街頭消火器については、町会等の協力を得ながら防災課にて維持管理している。町会等より状況報告があった場合に現在の「八王子市地域消火器配備要綱」について説明し、適正な配備数とした。</p>
<p>元年度評価</p>	<p>達成</p>	<p>次年度(3年度)以降の展開</p>	<p>現状維持</p>

事業概要

事務事業評価シート(令和元年度(2019年度)事業)

事務事業名	防災行政ネットワークの整備						事業類型	ハード事業					
担当部課	生活安全部 防災課												
基本計画	編	4	章	2	施策番号	30	防災体制の充実	まち・ひと・しごと 創生総合戦略	-	-			
予算科目	会計	一般会計			款	09	消防費	項	01	消防費	目	04	災害対策費
根拠法令等	電波法												
事業目的 (最終的に目指す状態)	災害時に情報伝達を行う防災行政無線の維持管理・整備を行う。												

行政コスト計算書

(単位 千円)

勘定科目		29年度	30年度(a)	元年度(b)	対前年度(b-a)	勘定科目	29年度	30年度(a)	元年度(b)	対前年度(b-a)		
経常費用	人件費	職員給与費	8,206	8,335	7,737	△ 598	経常収入	保険料	0	0	0	0
		賞与・退職手当引当金繰入額	1,794	1,450	691	△ 759		国庫支出金	0	0	0	0
		その他	0	0	0	0		都支出金	10,600	11,200	11,200	0
		小計	9,999	9,785	8,428	△ 1,357		分担金及び負担金	0	0	0	0
	物件費等	物件費	77,049	78,885	82,541	3,656		使用料及び手数料	0	0	0	0
		維持補修費	0	338	0	△ 338		繰入金	0	0	0	0
		減価償却費	30,854	40,412	49,775	9,363		その他	0	0	0	0
		その他	0	0	0	0		小計	10,600	11,200	11,200	0
	小計	107,903	119,635	132,316	12,681	経常収支差額(A)		△ 108,777	△ 119,498	△ 130,510	△ 11,012	
	その他の業務費用	支払利息	1,142	942	748	△ 194		特別費用	0	0	0	0
		徴収不能引当金繰入額	0	0	0	0		特別収入	0	0	0	0
		その他	0	0	0	0		特別収支差額(B)	0	0	0	0
	小計	1,142	942	748	△ 194	本年度収支差額(A) + (B) = (C)		△ 108,777	△ 119,498	△ 130,510	△ 11,012	
	小計	119,044	130,362	141,492	11,130							
移転費用	332	336	218	△ 118								
小計	119,377	130,698	141,710	11,012								

事業の人員体制

	29年度	30年度(a)	元年度(b)	対前年度(b-a)
一般職員	1.13人	1.15人	1.07人	△ 0.08人
任期付職員	0.00人	0.00人	0.00人	0.00人
再任用職員	0.00人	0.00人	0.00人	0.00人
計	1.13人	1.15人	1.07人	△ 0.08人

指標と単位当たりコスト

	指標名	単位	29年度	30年度(a)	元年度(b)	対前年度(b-a)	指標値の増減要因
①	その他	人件費比率	%	8.4	7.5	5.9	△ 1.5
②		単位当たりコスト	円/				
③		単位当たりコスト	円/				
④		単位当たりコスト	円/				
⑤		単位当たりコスト	円/				

事業実績

<p>元年度目標</p>	<p>優先順位を決定し計画的に事業を執行する。 30年度より防災行政無線の戸別受信機のデジタル化を進めていく。</p>	<p>30年度末時点の課題</p>	<p>全ての設備をデジタル化するため、事業費が膨大であり、優先順位を決定し計画的に事業を執行しなければならない。 現行設備のデジタル化を優先的に進めていく中で、デジタル化を活かして情報伝達手段の複線化の構築をすること。</p>
<p>目標に対する事業実績</p>	<p>事業所等に配備している防災行政無線戸別受信機についてデジタル化完了。</p>	<p>課題への対応</p>	<p>優先順位を決定し計画的に事業を執行した。</p>
<p>元年度評価</p>	<p>達成</p>	<p>次年度(3年度)以降の展開</p>	<p>一部解決 拡充</p>

事業概要

事務事業評価シート(令和元年度(2019年度)事業)

事務事業名	水防対策						事業類型	その他					
担当部課	生活安全部 防災課												
基本計画	編	4	章	2	施策番号	30	防災体制の充実	まち・ひと・しごと 創生総合戦略	④	-			
予算科目	会計	一般会計			款	09	消防費	項	01	消防費	目	04	災害対策費
根拠法令等	水防法												
事業目的 (最終的に目指す状態)	水防用資器材の維持管理												

行政コスト計算書

(単位 千円)

勘定科目		29年度	30年度(a)	元年度(b)	対前年度(b-a)	勘定科目	29年度	30年度(a)	元年度(b)	対前年度(b-a)	
経常費用	人件費	職員給与費	4,066	4,421	4,411	△ 10	保険料	0	0	0	0
		賞与・退職手当引当金繰入額	2,669	1,053	709	△ 344	国庫支出金	0	0	0	0
		その他	0	0	0	0	都支出金	0	0	2,676	2,676
		小計	6,735	5,474	5,120	△ 354	分担金及び負担金	0	0	0	0
	業務費用	物件費	8,646	4,027	13,784	9,757	使用料及び手数料	0	0	0	0
		維持補修費	0	0	0	0	繰入金	0	0	0	0
		減価償却費	0	0	0	0	その他	0	0	0	0
		その他	0	0	0	0	小計	0	0	2,676	2,676
	その他の業務費用	支払利息	0	0	0	0	経常収支差額(A)	△ 15,381	△ 9,501	△ 16,228	△ 6,727
		徴収不能引当金繰入額	0	0	0	0	特別費用	0	0	0	0
		その他	0	0	0	0	特別収入	0	0	0	0
	小計	0	0	0	0	特別収支差額(B)	0	0	0	0	
	小計	15,381	9,501	18,904	9,403	本年度収支差額(A) + (B) = (C)	△ 15,381	△ 9,501	△ 16,228	△ 6,727	
	移転費用	0	0	0	0						
	小計	15,381	9,501	18,904	9,403						

事業の人員体制

	29年度	30年度(a)	元年度(b)	対前年度(b-a)
一般職員	0.56人	0.61人	0.61人	0.00人
任期付職員	0.00人	0.00人	0.00人	0.00人
再任用職員	0.00人	0.00人	0.00人	0.00人
計	0.56人	0.61人	0.61人	0.00人

指標と単位当たりコスト

		指標名	単位	29年度	30年度(a)	元年度(b)	対前年度(b-a)	指標値の増減要因
①	その他	人件費比率	%	43.8	57.6	27.1	△30.5	
②	活動指標	水防訓練参加者	人	420	418	415	△ 3	訓練内容が実施する年により異なり、必要人員も内容に合わせて変動するため。
		単位当たりコスト	円/人	36,621	22,731	45,552	22,822	
③		単位当たりコスト	円/					
④		単位当たりコスト	円/					
⑤		単位当たりコスト	円/					

事業実績

<p>元年度目標</p>	<p>土のう作製、及び総合水防訓練の実施。 適切なタイミングでの避難勧告等の発表と周知。 消防団員の水防出場手当の適切かつ迅速な支出。</p>	<p>30年度末時点 の課題</p>	<p>その年ごとに災害発生状況が異なるため、水防活動で使用する土のう作製数が課題</p>
<p>目標に対する 事業実績</p>	<p>土のう作製、及び総合水防訓練(5/11)の実施。 令和元年東日本台風等における適切なタイミングでの避難勧告等の発表と周知。 消防団員の水防出場手当の適切かつ迅速な支出。</p>	<p>課題への対応</p>	<p>令和元年東日本台風時には例年以上に土のうを含めた水防資器材が必要となったが、そのつど迅速に不足分を購入したり、土のう作成を行った。 土のう作成については、毎年1回委託で行う作成のほかに、緊急対応で職員のみで作成を行うなど不足を防ぐようにした。</p>
<p>元年度評価</p>	<p>達成</p>	<p>次年度(3年度) 以降の展開</p>	<p>現状維持</p>

事業概要

事務事業評価シート(令和元年度(2019年度)事業)

事務事業名	気象観測						事業類型	普及啓発・情報提供・相談					
担当部課	生活安全部 防災課												
基本計画	編	4	章	2	施策番号	30	防災体制の充実	まち・ひと・しごと 創生総合戦略	-	-			
予算科目	会計	一般会計			款	09	消防費	項	01	消防費	目	04	災害対策費
根拠法令等	水防法												
事業目的 (最終的に目指す状態)	風水害による被害を最小限に抑えるため、気象観測機器により市内の気象情報を収集し、判断の一助とすると共に、収集した情報を公開することにより、公共サービスの向上に寄与する。また、八王子市独自の気象情報をリアルタイムで市民に提供することにより、災害時の被害を最小限に抑える。												

行政コスト計算書

(単位 千円)

勘定科目		29年度	30年度(a)	元年度(b)	対前年度(b-a)	勘定科目	29年度	30年度(a)	元年度(b)	対前年度(b-a)			
経常費用	人件費	職員給与費	2,324	2,319	2,314	△ 5	経常収入	保険料	0	0	0	0	
		賞与・退職手当引当金繰入額	191	363	372	9		国庫支出金	0	0	0	0	
		その他	0	0	0	0		都支出金	0	0	0	0	
	小計	2,514	2,683	2,686	3	分担金及び負担金		0	0	0	0		
	業務費用	物件費等	物件費	3,618	3,572	4,054		483	使用料及び手数料	0	0	0	0
			維持補修費	0	0	0		0	繰入金	0	0	0	0
			減価償却費	0	0	0		0	その他	390	28	28	0
			その他	0	0	0		0	小計	390	28	28	0
	小計	3,618	3,572	4,054	483	経常収支差額(A)		△ 5,742	△ 6,226	△ 6,712	△ 486		
	その他の業務費用	その他	支払利息	0	0	0		0	特別費用	0	0	0	0
			徴収不能引当金繰入額	0	0	0		0	特別収入	0	0	0	0
			その他	0	0	0		0	特別収支差額(B)	0	0	0	0
	小計	0	0	0	0	本年度収支差額(A) + (B) = (C)		△ 5,742	△ 6,226	△ 6,712	△ 486		
	小計	6,133	6,254	6,740	486								
	移転費用	0	0	0	0								
小計	6,133	6,254	6,740	486									

事業の人員体制

	29年度	30年度(a)	元年度(b)	対前年度(b-a)
一般職員	0.32人	0.32人	0.32人	0.00人
任期付職員	0.00人	0.00人	0.00人	0.00人
再任用職員	0.00人	0.00人	0.00人	0.00人
計	0.32人	0.32人	0.32人	0.00人

指標と単位当たりコスト

	指標名	単位	29年度	30年度(a)	元年度(b)	対前年度(b-a)	指標値の増減要因	
①	その他	人件費比率	%	41.0	42.9	39.9	△ 3.0	
②	成果指標	ホームページのアクセス数(毎年10月)	件	2,516,754	2,178,653	3,179,651	1,000,998	台風や突発的な強雨の発生頻度による
		単位当たりコスト	円/件	2	3	2	△ 1	
③		単位当たりコスト	円/					
④		単位当たりコスト	円/					
⑤		単位当たりコスト	円/					

事業実績

<p>元年度目標</p>	<p>気象観測観測装置・広域雨量観測装置の設置、維持管理、保守点検。震度表示盤の設置、維持管理。 防災気象情報(市ホームページリンク)の作成、更新、保守。気象コンサルタント(365日 24時間対応)。月報・年報の作成。気象注意報・警報等の防災課職員即時配信</p>	<p>30年度末時点の課題</p>	<p>気象観測機器の老朽化による不具合・欠測がみられる。気象情報提供に関しては、インターネット、スマートフォンの普及、及び気象庁や民間気象予報事業者により市民が容易に情報を得ることができるようになってきているため、市が開設している防災気象情報のホームページのあり方、また、突発的な強雨(ゲリラ豪雨)の発生が増えているため、そういった際の情報発信についての情報提供のしかたが課題。</p>
<p>目標に対する事業実績</p>	<p>気象観測観測装置・広域雨量観測装置・震度表示盤の維持管理、保守点検。 防災気象情報(市ホームページリンク)の更新、保守。気象コンサルタント(365日 24時間対応)。月報・年報の作成。気象注意報・警報等の防災課職員即時配信</p>	<p>課題への対応</p>	<p>突発的な強雨(ゲリラ豪雨)の発生が増えているため、そういった際の情報発信について、マンパワーを増やして対応した。</p>
<p>元年度評価</p>	<p>達成</p>	<p>次年度(3年度)以降の展開</p>	<p>現状維持</p>

事業概要

事務事業評価シート(令和元年度(2019年度)事業)

事務事業名	被災者生活再建支援システム管理						事業類型	内部事務					
担当部課	生活安全部 防災課												
基本計画	編	4	章	2	施策番号	30	防災体制の充実	まち・ひと・しごと 創生総合戦略	-	-			
予算科目	会計	一般会計			款	09	消防費	項	01	消防費	目	04	災害対策費
根拠法令等	災害対策基本法												
事業目的 (最終的に目指す状態)	災害時に、必要な補償を早期に行うことで、被災者の生活再建の促進につなげるため、被災者生活再建支援システムを整備し、維持管理する。												

行政コスト計算書

(単位 千円)

勘定科目		29年度	30年度(a)	元年度(b)	対前年度(b-a)	勘定科目	29年度	30年度(a)	元年度(b)	対前年度(b-a)		
経常費用	人件費	職員給与費	1,089	1,087	1,085	△ 3	経常収入	保険料	0	0	0	0
		賞与・退職手当引当金繰入額	1,171	170	174	4		国庫支出金	0	0	0	0
		その他	0	0	0	0		都支出金	0	0	0	0
	小計	2,260	1,257	1,259	2	分担金及び負担金		0	0	0	0	
	物件費等	物件費	2,217	3,258	3,289	30		使用料及び手数料	0	0	0	0
		維持補修費	0	0	0	0		繰入金	0	0	0	0
		減価償却費	327	3,919	3,919	0		その他	0	0	0	0
		その他	0	0	0	0		小計	0	0	0	0
	小計	2,544	7,178	7,208	30	経常収支差額(A)		△ 4,804	△ 8,435	△ 8,467	△ 32	
	その他の業務費用	支払利息	0	0	0	0		特別費用	0	0	0	0
		徴収不能引当金繰入額	0	0	0	0		特別収入	0	0	0	0
		その他	0	0	0	0		特別収支差額(B)	0	0	0	0
	小計	0	0	0	0	本年度収支差額(A) + (B) = (C)		△ 4,804	△ 8,435	△ 8,467	△ 32	
	小計	4,804	8,435	8,467	32							
	移転費用	0	0	0	0							
小計	4,804	8,435	8,467	32								

事業の人員体制

	29年度	30年度(a)	元年度(b)	対前年度(b-a)
一般職員	0.15人	0.15人	0.15人	0.00人
任期付職員	0.00人	0.00人	0.00人	0.00人
再任用職員	0.00人	0.00人	0.00人	0.00人
計	0.15人	0.15人	0.15人	0.00人

指標と単位当たりコスト

	指標名	単位	29年度	30年度(a)	元年度(b)	対前年度(b-a)	指標値の増減要因
①	その他	人件費比率	%	47.1	14.9	14.9	0.0
②		単位当たりコスト	円/				
③		単位当たりコスト	円/				
④		単位当たりコスト	円/				
⑤		単位当たりコスト	円/				

事業実績

<p>元年度目標</p>	<p>被災者生活再建支援システムの維持管理を行うほか、システム開発元による研修、東京都の主催する研修について、積極的な参加を推進する。</p>	<p>30年度末時点の課題</p>	<p>実務で使用する機会がないため、システムに習熟した人員がいない。</p>
<p>目標に対する事業実績</p>	<p>被災者生活再建支援システムの維持管理。災害時に円滑な運用を行うため、研修を実施。東京都主催の研修について積極的に参加。</p>	<p>課題への対応</p>	<p>システム開発元による研修のほか、東京都の主催する研修について、積極的な参加を推進。</p>
<p>元年度評価</p>	<p>達成</p>	<p>次年度(3年度)以降の展開</p>	<p>現状維持</p>

事業概要

事務事業評価シート(令和元年度(2019年度)事業)

事務事業名	急傾斜地対策						事業類型	補助・負担・支援					
担当部課	生活安全部 防災課												
基本計画	編	4	章	2	施策番号	29	災害に強いまちづくり	まち・ひと・しごと 創生総合戦略	-	-			
予算科目	会計	一般会計			款	09	消防費	項	01	消防費	目	04	災害対策費
根拠法令等	急傾斜地の崩壊による災害の防止に関する法律												
事業目的 (最終的に目指す状態)	がけ崩れの危険性の高い区域を急傾斜地崩壊区域に指定し、災害防止工事を行うことで、住民の安全を確保する。												

行政コスト計算書

(単位 千円)

勘定科目		29年度	30年度(a)	元年度(b)	対前年度(b-a)	勘定科目	29年度	30年度(a)	元年度(b)	対前年度(b-a)		
経常費用	人件費	職員給与費	1,815	1,812	1,663	△ 149	経常収入	保険料	0	0	0	0
		賞与・退職手当引当金繰入額	280	284	145	△ 138		国庫支出金	0	0	0	0
		その他	0	0	0	0		都支出金	0	0	0	0
		小計	2,095	2,096	1,809	△ 287		分担金及び負担金	0	0	0	0
	物件費等	物件費	0	0	0	0		使用料及び手数料	0	0	0	0
		維持補修費	0	0	0	0		繰入金	0	0	0	0
		減価償却費	0	0	0	0		その他	0	0	16	16
		その他	0	0	0	0		小計	0	0	16	16
	その他の業務費用	支払利息	148	116	84	△ 33		経常収支差額(A)	△ 2,243	△ 18,494	△ 31,022	△ 12,527
		徴収不能引当金繰入額	0	0	0	0		特別費用	0	0	0	0
		その他	0	0	0	0	特別収入	0	0	0	0	
	小計	148	116	84	△ 33	特別収支差額(B)	0	0	0	0		
	小計	2,243	2,212	1,892	△ 320	本年度収支差額(A) + (B) = (C)	△ 2,243	△ 18,494	△ 31,022	△ 12,527		
	移転費用	0	16,282	29,146	12,863							
	小計	2,243	18,494	31,038	12,544							

事業の人員体制

	29年度	30年度(a)	元年度(b)	対前年度(b-a)
一般職員	0.25人	0.25人	0.23人	△ 0.02人
任期付職員	0.00人	0.00人	0.00人	0.00人
再任用職員	0.00人	0.00人	0.00人	0.00人
計	0.25人	0.25人	0.23人	△ 0.02人

指標と単位当たりコスト

	指標名	単位	29年度	30年度(a)	元年度(b)	対前年度(b-a)	指標値の増減要因
①	その他	人件費比率	%	93.4	11.3	5.8	△ 5.5
②		単位当たりコスト	円/				
③		単位当たりコスト	円/				
④		単位当たりコスト	円/				
⑤		単位当たりコスト	円/				

事業実績

<p>元年度目標</p>	<p>急傾斜地事業の確実な実施</p>	<p>30年度末時点の課題</p>	<p>地権者との接触、同意書の取得が困難</p>
<p>目標に対する事業実績</p>	<p>令和元年度は台風第19号による被害を受けた大塚地区急傾斜地の応急復旧工事に着手。</p>	<p>課題への対応</p>	<p>地権者所在不明の際は、東京都建設局南多摩西部建設事務所が窓口となり、不在者財産管理制度を活用。工事の進捗に支障を来さないようにした。</p>
<p>元年度評価</p>	<p>達成</p>	<p>次年度(3年度)以降の展開</p>	<p>現状維持</p>